事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園数	箇所	計画	-	98	99	100	100	100
				実績	98	98	99	100	100	100
②	公園面積	ha	計画	-	104	104	105	105	105	
			実績	104.3	104.3	104.3	105.5	105.5	105.5	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 市民一人当りの公園面積	市総合計画に基づき市民一人当りの公園面積の確保を目指すために指標とした。 (将来は、10㎡以上を目指す。)	㎡	計画	-	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0
				実績	7.9	7.9	8.0	8.1	8.1	8.2
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画における「安全で快適に暮らせるまち」に結びつく、公園の施設整備を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図られていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者への影響が出ている。 公園施設長寿命化計画を基に、今後も状況を見ながら内容を見直していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業と連携することでコストの削減を図る。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備した公園施設は、不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担はなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公園施設長寿命化計画を有効活用して、可能なところは国からの補助金がある事業を利用しながら他の公園事業と連携して効率的に施設整備を行っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	平成23年度の外部評価で「市による実施（現行どおり）」の評価を頂いたところであるが、公園施設長寿命化計画を基に効率的な施設整備を行っている。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	トイレバリアフリー化公園数 (全体計画18箇所)	公園	計画	-	3	4	5	7	8
実績					3	3	4	4	4	6	
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	トイレバリアフリー化公園比率	老朽化したトイレをバリアフリー化改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。 (H22～H32年度までに行う計画である18公園で設定)	%	計画	-	16.6	22.2	27.7	38.8	44.4
成果指標	①				実績	16.6	16.6	22.2	22.2	22.2	33.3
					②				計画	-	
	実績										
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合戦略の「やつしろの発展を支えるまちづくり」に位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。 大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、不特定多数の方が利用されるので受益者負担はなじまない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	遊具改築公園数 (全体計画40公園)	公園	計画	-		5	11	15	19
実績						5	12	13	19	
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	遊具改築公園比率	老朽化した遊具を改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-		12.5	27.5	37.5
実績							12.5	30.0	32.5	47.5
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	総合戦略の「やつしろの発展を支えるまちづくり」に位置付けられている公園の施設改築を行う事業である。 公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> 有効である ● 概ね有効である 有効でない 	国からの交付金内示額減などから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、公園利用者への影響が出ている。 平成26年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面の見直しの予定はない。 平成31年度以降も必要な事業である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。 関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。 当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。 本事業により整備する公園施設は、不特定多数の利用者が利用することから受益者負担はなじまない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公園施設災害復旧箇所数	箇所		計画	-			64	52
実績								64	52	9
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	復旧率	被災箇所に対する復旧箇所数 (復旧箇所/被災箇所)	%	計画	-			100	100
実績								100	100	100
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	公園の被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながることから、上位政策に結びつく。 被災箇所を復旧することにより、市民の安全な公園利用につながるため、事業の役割は薄れていない。 被災箇所を復旧することは、管理者である市が行うことが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害が発生した場合、被災箇所の早期復旧に努めており、順調である。 被災箇所の復旧方法については、工法なども限られており、必要最小限の費用で実施しているため、事業の見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が管理する公園は不特定多数の方が利用することもあり、民間委託等を用いて成果を下げずにコストを削減できない。 専門知識を必要とし、事業の性格上、非常勤職員等が行う内容ではない。 市が管理する公園は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、被災した箇所を速やかに復旧し、市民が安全に公園を利用できるようにする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新規公園整備測量設計箇所数		%	計画	-				
実績										1
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備率	新規公園予定に対する整備箇所数（整備箇所数／整備予定箇所数）	%	計画	-				
実績										100
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	公園を新たに整備することにより、都市環境の向上につながることから、上位政策に結びつく。公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。都市公園の整備は、市が行う事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	活動内容は、計画どおりの事業進捗が図られており有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。本事業は、非常勤職員が行う内容ではない。本事業により整備する公園施設は、不特定多数の利用者が利用することから受益者負担はなじまない。

No 4290665

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	16	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	6	魅力ある都市(市街地)形成		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	良好な市街地の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	古閑中町の一部44haを対象に、幹線道路及び地区内道路(区画道路)や公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図る。 ○全体事業費:5,266百万円 ○事業施行期間:平成12年8月30日～平成34年3月31日 ○事業概要:都市計画道路(7路線)2,913m、区画道路8,141m、公園(3箇所)6,737m、宅地整備290,266m								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	土地区画整理法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない			
	合併前	2022年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八千把地区土地区画整理事業(古閑中町の一部 約44ha)の地権者と供用開始後の地区内公共施設(道路・公園等)の利用者及び災害時の避難者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【事業費】 148,234千円	都市計画道路北部幹線の整備により、物流拠点(八代港)へのアクセス性向上を図ると共に、都市計画道路古閑中1号線の整備により、市民の身近なスポーツ施設であり、大規模災害時の避難広場でもある八代市民球場へのアクセスを向上させる。また、当該地区内の区画道路や公園等、公共施設の整備改善及び整地工事により、宅地の利用増進を図る。								
【事業内容】									
○都市計画道路築造 5,670千円									
○区画道路築造 50,670千円									
○整地工事等 12,358千円									
○補償 58,515千円									
○委託料 20,467千円									
○土地区画整理審議会 54千円									
○原材料 500千円									

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		185,384	241,784	178,627	309,303	447,090	207,670	137,910
財源内訳	国県支出金	40,772	42,081	2,835	60,400	84,050	14,300	22,000
	地方債	30,300	87,000	59,800	146,600	219,200	77,550	64,800
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	81,000	94,608	67,753	85,858	119,390	107,170	43,910
	一般財源(特別会計→事業収入)	33,312	18,095	48,239	16,445	24,450	8,650	7,200

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業進捗率 (事業費ベース)	%	計画	-	68.5	71.8	75.8	87	93.1
実績				64.7	68.5	71.8	75.8	80.8	81.9	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業の公共施設整備率	整備率＝公共施設整備費(年度累計)／公共施設整備費(全体額)×100(事業費ベース)	%	計画	-	77.9	80.6	85.5	90.3
実績					72	77.9	80.6	85.3	89.4	90.0
②	八千把地区土地区画整理事業の宅地整備率	宅地整備率＝(宅地)使用収益面積／宅地総面積×100(面積ベース)	%	計画	-	39.8	45.3	56.2	67.2	78.1
				実績	33.9	39.8	45.3	47.3	62.9	65.0
③	計画	-								
	実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業により、狭い道路を廃止し、緊急車両がスムーズに通行できる道路を整備し、整形な宅地の整地や公園の新設により、八代市総合計画の『安全で快適に暮らせるまちづくり』に寄与している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	○地区内のメインの幹線道路である都市計画道路『北部幹線』の全線供用開始に伴って、地区内の宅地への関心が高まり、新たな街が形成されつつある。 ○成果向上のために、土砂の積極的な受け入れ等、経費削減等を行い、早期の事業完了への努力を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○建物移転交渉は、地権者と職員の信頼関係によるところが大きく、民間委託は馴染まない。 ○他事業(国土交通省及び熊本県)の建設残土の有効活用を行い、コストの削減を図った。 ○建物移転交渉等について、専門的な知識と地権者との信頼関係が必要であり、非常勤職員は馴染まない。

No 4290667

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八千把地区土地区画整理保留地販売促進事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	3	—	16	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	6	魅力ある都市(市街地)形成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	良好な市街地の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八千把地区土地区画整理事業の財源の一部として、整備が完了した宅地(保留地)の販売促進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	平成27年度		2022年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	保留地購入者を八代市に紹介した者(紹介者登録した不動産業者)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
保留地販売促進に係る紹介料交付要綱を制定し、民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地の販売促進を図る。	保留地の販売を促進し、八千把地区土地区画整理事業の財源の一つである保留地処分金で安定的な財源の確保し、事業の進捗を図る。	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		230	862	1,182	1,697	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		862	1,182	1,697	2,000	2,000	2,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	230						

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理保留地販売額		千円	計画	-			43000	160065
			実績					5424	102354	97052
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八千把地区土地区画整理事業の保留地処分率	保留地処分済／保留地全体×100 (金額ベース)	%	計画	-			33.1	50.6
				実績				28.7	40.7	43.7
②	八千把地区土地区画整理事業の整備済宅地における処分率	保留地処分済／整備済保留地×100 (金額ベース)	%	計画	-			80	85	90
				実績				66.3	70.9	79.1
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	保留地処分金が八千把地区土地区画整理事業の財源となっているため、民間(不動産業者)の力を活用しながら保留地販売促進を図る。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本年度の保留地販売23区画のうち、本事業で4区画を販売し、徐々に成果が上がってきている。今後の成果を向上させるため、不動産業者へ制度の周知を図り、紹介者の登録を増やす。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今後も不動産取引のノウハウを持っている民間(不動産業者)を活用し、成果の向上と人件費の抑制を図る。

No 4290669

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西片西宮線道路整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 4 “やつしろ”の発展を支えるま ちづくり					
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				施策小項目 1 「生活基盤」の整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ、全体延長1,000mの都市計画道路である。当路線のうち、八代臨港線から市道上片町上日置町線までを1工区(360m)、市道上片町上日置町線から八代市食肉センター付近までを2工区(350m)、残りの国道3号までを3工区(290m)として取り組む。1工区については平成29年4月に供用開始し、引き続き2工区へ着手したところである。 平成29年度は、1工区の周辺舗装工事及び2工区の建物補償調査等を実施している。									
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(請負)									
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	都市計画法									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない					
	平成20年度	2021年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(1工区) 【平成29年度概要】事業費:3,811千円 (うち 単独C=3,811千円) ・周辺道路舗装工事等 【平成28年度繰越概要】事業費:26,841千円 (うち 交付金25,831千円、単独1,040千円) ・舗装工事				本路線の整備により、八代都市計画区域のまちづくりの骨格道路を形成し、新八代駅へのアクセス機能の向上、八代臨港線・国道3号への接続改善及び新八代駅周辺整備に伴い発生する交通の円滑化を図る。また、地区内の交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、沿線地域の振興発展に寄与する。				
(2工区) 【平成29年度概要】事業費:11,427千円 (うち 交付金C=11,070千円、単独C=357千円) ・建物等補償調査等								

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			198,647	42,079	93,000	180,000	70,000	275,000
財源内訳	国県支出金		106,398	20,296	50,600	87,000	32,500	135,000
	地方債		87,600	20,700	40,200	83,500	35,500	132,900
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		4,649	1,083	2,200	9,500	2,000	7,100

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m		計画	-				
実績										11
②	整備率（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%		計画	-					17
				実績						2
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①						計画	-			
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、整備段階での数値化は困難である。 （※全体延長1,000mのうち1工区360mを平成29年4月6日に供用開始済み）											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は本市の骨格となる幹線街路であり、市民生活と経済活動を支える災害に強い社会基盤の役割を担っているため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、市道認定を行なっている路線である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・1工区の事業期間は当初、平成26年度予定であったが、予算の確保が困難であったことと埋蔵文化財調査が行なわれたことから、平成28年度まで事業期間の延伸を行なった。2工区以降は、事業完了に向け、予算を確保し計画的な工事発注に努める。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト縮減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

No 4290670

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	南部幹線道路整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 4 “やつしろ”の発展を支えるま ちづくり					
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備				施策小項目 1 「生活基盤」の整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、八代港や市街地中心部と南九州西回り自動車道・八代南IC及び国道3号を結ぶ、全体延長5,630mの都市計画道路である。当路線のうち、県道八代港大手町線から一級河川前川を挟む区間を1工区(965m)、一級河川南川を挟む区間を2工区(1,038m)、一級河川球磨川を挟む区間を3工区(約650m)、残る国道3号までの区間を4工区(約2,990m)として取り組む。1・3・4工区については県施行で整備し、2工区については市施行として平成29年3月に供用開始をしたところである。 平成29年度は、2工区(市施行)の周辺舗装工事及び南川大橋架設に伴う堤防管理用道路改良工事等、1工区(県施行)では用地測量、建物調査及び用地補償の実施に伴う県事業負担金を支出している。									
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(請負)									
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	都市計画法、地方自治法第224条、地方財政法27条									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない					
	合併前	2024年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(1工区)〈県施行〉 【平成29年度概要】 ☐ 事業費13,560千円 (うち負担金13,560千円) ・熊本県施行都市計画道路に係る市町負担金 (2工区)〈市施行〉 【平成29年度概要】 ☐ 事業費26,869千円 (うち 単独26,869千円) ・南川堤防管理用道路改良工事 外4件 等	本路線の整備により、県南の広域拠点である「南九州西回り自動車道・八代南IC」や「八代港」を結ぶことにより広域的なネットワークを形成し、八代都市圏の交通円滑化を図るものである。また、中心市街地の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図るとともに、災害発生時の震災避難場所への避難路の確保や緊急医療機関へのアクセス向上を図るものである。						
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		670,433	40,429	14,240	50,000	100,000	100,000
財源内訳	国県支出金		348,006				
	地方債		306,300	38,400	13,500	47,500	95,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		1,522				
	一般財源(特別会計→事業収入)		14,605	2,029	740	2,500	5,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×全体延長	m	計画	-				2
実績								2	4
②	整備率（事業費÷ス）：（累計の事業費/全体事業費）×100	%	計画	-				0.1	0.3
			実績					0.1	0.3
③			計画	-					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、整備段階での数値化は困難である。 （※全体延長5,630mのうち市施行区間1,038mを平成29年3月26日に供用開始済み）										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は本市の骨格となる幹線街路であり、市民生活と経済活動を支える災害に強い社会基盤の役割を担っているため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、市道認定を行なっている路線である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・市施行区間は供用開始したが、本路線は全体が供用して大きな効果を発揮することから、県施行区間について今後も全線供用に向け、強く要望していきたい。 ・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っている。当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であり、事業内容等を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 南部幹線は、市施行区間 (L=1,038m) と県施行区間 (L=4,592m) の全体が供用して大きな効果を発揮することから、今後も全線供用に向け予算確保に努め、県施行区間の事業促進が図れるよう強く要望していきたい。		
外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4290671

事務事業票

所管部長等名	建設部長 松本 浩二
所管課・係名	都市整備課 街路係
課長名	一美 晋策

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八の字線道路整備事業			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	7	—	5	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 4 “やつしろ”の発展を支えるま ちづくり			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			施策大項目 2 暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成			施策小項目 1 「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は都市計画道路麦島線(麦島地区)と南部幹線(葦牟田地区)を結ぶ八代都市計画区域のまちづくりの骨格道路を形成する補助幹線街路である。 ○延長 L=190m、幅員 W=16m ○事業費 C=288百万円 ・(総合交付金)C=250百万円(単独)38百万円 ○事業期間 平成26年度～平成29年度							
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(請負)							
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	都市計画法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない			
	平成26年度	平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	道路利用者							
事業内容(手段、方法等)	○延長 L=190m 幅員 W=16m ○全体事業費 C=287,731千円 【平成29年度概要】事業費:C=132,600千円 【現年】C=3,143千円 (うち交付金 1,432千円、単独 1,711千円) ・改築工事 ・地籍測量図作成業務委託 等 【繰越】C=129,457千円 ・用地取得 A=2,224㎡ ・建物等補償 N=3件 ・改築工事 ・地籍測量図作成業務委託 等							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	本路線の整備によって、麦島・八の字地区の通勤・通学時の慢性的な交通混雑の解消、日常生活の利便性・安全性の向上などを図り、市街地中心部との連携によって地域の振興に寄与する。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			132,600					
財源内訳	国県支出金		69,350					
	地方債		62,180					
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,070				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	整備延長（事業費 ^ペ -ス）：（累計の事業費 ^ペ / 全体事業費）× 全体延長	m		計画	-		5	74	183
実績							5	40	68	155
②	進捗率（事業費 ^ペ -ス）：（累計の事業費 ^ペ / 全体事業費）× 100	%		計画	-		3	39	96	100
				実績			3	21	36	82
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①						計画	-			
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 当路線はバイパスであるため、部分供用が出来ないことから整備段階での数値化は困難である											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は本市の骨格となる幹線街路であり、市民生活と経済活動を支える災害に強い社会基盤の役割を担っているため、上位政策・施策に結びつく。ひいては、事業の役割としても薄れていない。 ・都市計画道路（街路事業）は、国及び地方公共団体が実施する事業であり、市道認定を行なっている路線である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。 ・平成30年度末の供用開始に向け、計画的に工事発注を行なう。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。 ・必要に応じ他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト削減に努めている。 ・当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。 ・本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。